



平成 22 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
 (コード番号 6632 東証第一部)
 問合せ先 取締役 兼 CFO 不破 久温
 (TEL 045-444-5232)

平成 23 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、当第 2 四半期連結累計期間の実績および当第 3 四半期以降の損益の見通しをふまえ、本年 7 月 28 日に発表いたしました平成 23 年 3 月期の通期業績予想を修正いたします。

記

1. 業績予想数値の修正

通期の業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (本年 7 月 28 日発表)	380,000	8,000	1,500	△13,000	円 銭 △13 45
今回修正予想 (B)	360,000	11,000	4,500	△8,000	円 銭 △8 27
増減額 (B-A)	△20,000	+3,000	+3,000	+5,000	—
増減率 (%)	△5.3	+37.5	+200.0	—	—
(参考) 前期実績	398,663	△6,453	△14,752	△27,795	円 銭 △28 75

(注) 上記の前回発表予想 (A) および今回修正予想 (B) の 1 株当たり当期純利益は、前期実績との比較ができるよう、期初から本年 8 月 1 日付の株式併合までの期間の平均株式数を用いて算出した数値といたしました。

2. 修正の理由

当社は、本年 10 月 14 日付で当第 2 四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしましたが、通期の業績予想については当第 2 四半期決算と併せて発表することとしておりました。

売上高につきましては、円高にともなう海外売上高の円換算による減少を考慮し、当第 2 四半期連結累計期間の実績と当第 3 四半期以降に想定される目減り分を反映いたします。

利益につきましては、当第 3 四半期以降の経済環境が不透明さを増しておりますが、当第 2 四半期まで想定を上回る成果をあげているカーエレクトロニクス事業は、主要地域で高マーケットシェアを維持している市販分野の売上構成比が高く、OEM 分野は受注が増加している車載機器用 CD/DVD メカニズムの売上構成比が高いことに加え、海外売上比率が高く日本での新車販売動向の影響もあまりないことから、当第 3 四半期以降も当社グループの業績に引き続き寄与する見込みです。業務用システム事業の主力である業務用無線機器分野は、当第 3 四半期以降、新商品の導入などによりアジアや新興市場での販売拡大をはかることから、受注回復傾向を持続できる見込みです。

加えて、当第 2 四半期連結累計期間は、平成 22 年 3 月期に実施した「事業構造改革アクションプラン」による固定費削減などの効果が想定を大きく上回り、前年同期比では固定費が約 100 億円減少したことから、円高の影響やホーム&モバイルエレクトロニクス事業の絞り込みによる売上減少の影響があった中でも、営業利益が前年同期比で約 132 億円改善しました。通期では、固定費が約 200 億円減少する見込みで、それが当第 3 四半期以降も

業務用システム事業のビジネス・ソリューション分野やホーム&モバイルエレクトロニクス事業の損益回復に引き続き寄与することが期待されます。

これらをふまえ、当第3四半期以降の営業利益、経常利益の予想は前回発表予想（本年7月28日発表）の水準に据え置き、当第2四半期連結累計期間における上振れ分のみを通期業績予想に反映いたします。

当期純利益につきましては、上記の固定費や販売費の削減が予想以上に進み、本日別途発表しました「事業構造改革アクションプランの効果、企業基盤の再構築に向けたアクションプランの進捗および中期経営計画の具体化に関するお知らせ」に記載しました施策は計画に沿って進んでおりますが、当第3四半期以降の特別損失が前回発表予想（本年7月28日発表）より少なくてすむ見込みであるため、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の上振れ分と合わせて通期業績予想に反映いたします。

当第3四半期以降の想定レートにつきましては、米ドル：80円、ユーロ：110円（従来は米ドル：90円、ユーロ：125円。ただし、本年7月28日発表の業績予想修正で、利益については米ドル：90円、ユーロ：110円を想定した影響を織り込み済み）に変更いたしました。

なお、当社では、対ユーロの円高では利益が減少しますが、対米ドルの円高では利益が増加する構造となっております。

以上